

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	22,131,782			21,569,273	実質収支比率			1.8	2.6																																																																																																																																																										
市町村名	西脇市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	21,885,729	21,246,100	経常収支比率	90.8	91.5																																																																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	246,053	323,173	(※1)	(91.3)	(92.7)																																																																																																																																																														
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	35,566	19,826	標準財政規模	11,854,934	11,852,105																																																																																																																																																														
							実質収支	210,487	303,347	財政力指数	0.44	0.45																																																																																																																																																														
人口	令和2年国調(人)	38,673	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-92,860	-470,593	公債費負担比率	13.5	14.0																																																																																																																																																														
	平成27年国調(人)	40,866			過疎	×	積立金	5,866	4,303	健全化判断比率																																																																																																																																																																
	増減率(%)	-5.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	38,185	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	37,465			384	357	指数表選定	○	実質単年度収支	-486,994	-466,290	実質公債費比率	10.4	9.4																																																																																																																																																												
	令05.01.01(人)	38,716	第2次		2.1	1.8			基準財政収入額	4,782,143	4,730,477	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	38,097			6,861	7,555			基準財政需要額	10,533,182	10,455,454																																																																																																																																																															
	増減率(%)	-1.4			37.2	38.9			標準税収入額等	6,023,671	5,967,182																																																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-1.7	第3次		11,196	11,516			経常経費充当一般財源等	10,872,520	10,966,571																																																																																																																																																															
面積(km ²)	132.44			60.7	59.3			歳入一般財源等	14,499,688	14,237,456																																																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	292																																																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	15,167																																																																																																																																																																									
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,482,647	22,201,958																																																																																																																																																															
	市区町村長	1	9,210		一般職員	221	690,404	3,124	うち公的資金	14,478,596	15,713,554																																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	7,500		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,274,231	14,305,204																																																																																																																																																															
	教育長	1	6,650		うち技能労務職員	3	10,449	3,483	債務負担行為額(支出予定額)	1,233,195	1,391,372																																																																																																																																																															
	議会議長	1	4,650		教育公務員	7	27,559	3,937	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																															
	議会副議長	1	4,080		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,022,879	1,022,879																																																																																																																																																															
	議会議員	14	3,700		合計	228	717,963	3,149	財政調整基金	5,177,923	5,412,057																																																																																																																																																															
					ラスパイレス指数			99.3		積立金現在高	97,736	42,571																																																																																																																																																														
										減債基金	5,684,274	5,408,010																																																																																																																																																														
										その他特定目的基金																																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>太陽光発電事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(22)</td> <td>(一財)西脇市住民サービス公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>学校給食センター特別会計</td> <td>(6)</td> <td>老人保健施設特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>(公財)北播磨地場産業開発機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公営墓地特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>圏が丘宅地供給事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>北はりま消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>西脇多可行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>氷上多可行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>播磨内陸医務事業組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>北播磨衛生事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	太陽光発電事業特別会計	(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(22)	(一財)西脇市住民サービス公社				(2)	学校給食センター特別会計	(6)	老人保健施設特別会計	(10)	水道事業会計			(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	(公財)北播磨地場産業開発機構				(3)	公営墓地特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団				(4)	圏が丘宅地供給事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(16)	北はりま消防組合														(17)	西脇多可行政事務組合														(18)	氷上多可行政事務組合														(19)	播磨内陸医務事業組合														(20)	北播磨衛生事務組合														(21)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																																																																												
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	太陽光発電事業特別会計	(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(22)	(一財)西脇市住民サービス公社																																																																																																																																																															
(2)	学校給食センター特別会計	(6)	老人保健施設特別会計	(10)	水道事業会計			(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	(公財)北播磨地場産業開発機構																																																																																																																																																															
(3)	公営墓地特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団																																																																																																																																																															
(4)	圏が丘宅地供給事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(16)	北はりま消防組合																																																																																																																																																																	
								(17)	西脇多可行政事務組合																																																																																																																																																																	
								(18)	氷上多可行政事務組合																																																																																																																																																																	
								(19)	播磨内陸医務事業組合																																																																																																																																																																	
								(20)	北播磨衛生事務組合																																																																																																																																																																	
								(21)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園																																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分限不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,964,994	22.4	4,738,716	39.8	普通税	4,738,716	95.4	49,860	
地方譲与税	143,200	0.6	143,200	1.2	法定普通税	4,738,716	95.4	49,860	
利子割交付金	2,474	0.0	2,474	0.0	市町村民税	2,062,450	41.5	49,860	
配当割交付金	45,328	0.2	45,328	0.4	個人均等割	69,258	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	48,356	0.2	48,356	0.4	所得割	1,704,511	34.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,325	2.3	-	
地方消費税交付金	913,389	4.1	913,389	7.7	法人税割	174,356	3.5	49,860	
ゴルフ場利用税交付金	56,877	0.3	56,877	0.5	固定資産税	2,225,777	44.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,214,221	44.6	-	
自動車取得税交付金	1,527	0.0	1,527	0.0	軽自動車税	173,729	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	276,760	5.6	-	
自動車税環境性能割交付金	27,788	0.1	27,788	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	82,312	0.4	82,312	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	40,688	0.2	40,688	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	34,624	0.2	34,624	0.3	目的税	226,278	4.6	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,064	0.0	6,064	0.1	法定目的税	226,278	4.6	-	
地方交付税	6,703,423	30.3	5,756,221	48.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	5,756,221	26.0	5,756,221	48.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	947,202	4.3	-	-	都市計画税	226,278	4.6	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	13,030,356	58.9	11,856,876	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,190	0.0	4,190	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	64,712	0.3	-	-	合計	4,964,994	100.0	49,860	
使用料	243,749	1.1	23,248	0.2					
手数料	39,619	0.2	-	-					
国庫支出金	3,132,946	14.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,527,978	6.9	-	-					
財産収入	57,177	0.3	18,200	0.2					
寄附金	1,262,710	5.7	-	-					
繰入金	1,921,073	8.7	-	-					
繰越金	163,173	0.7	-	-					
諸収入	491,257	2.2	21	0.0					
地方債	192,842	0.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	75,042	0.3	-	-					
歳入合計	22,131,782	100.0	11,902,535	100.0					

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率	99.6	98.4
現計	99.5	98.1
(%)	99.3	97.9
年	99.6	98.5
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,632,089	実質収支	163,266
下水道	1,466,830	再差引収支	114,453
病院	1,200,000	加入世帯数(世帯)	4,525
介護サービス	23,096	被保険者数(人)	6,684
上水道	7,055	被保険者	105
国民健康保険	383,680	1人当り	-
その他	1,551,428	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	416

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	177,582	0.8	-	-	177,582
総務費	4,371,187	20.0	217,481	-	2,186,409
民生費	6,998,548	32.0	12,840	-	3,486,121
衛生費	2,723,874	12.4	-	-	2,272,883
労働費	114,925	0.5	-	-	28,410
農林水産業費	561,566	2.6	136,957	-	182,584
商工費	388,027	1.8	-	-	252,758
土木費	2,192,815	10.0	-	304,097	1,743,124
消防費	763,071	3.5	-	1,595	735,903
教育費	1,587,332	7.3	49,582	-	1,224,860
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,006,802	9.2	-	-	1,963,001
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	21,885,729	100.0	722,552	-	14,253,635

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,012,361	41.2	5,708,002	5,064,569	42.3
人件費	2,641,844	12.1	2,288,624	2,115,444	17.7
うち職員給	1,567,735	7.2	1,363,267	-	-
扶助費	4,363,792	19.9	1,456,454	989,786	8.3
公債費	2,006,725	9.2	1,962,924	1,959,339	16.4
元利償還金	2,006,721	9.2	1,962,920	1,959,335	16.4
内訳	1,912,153	8.7	1,870,349	1,866,849	15.6
うち元金	94,568	0.4	92,571	92,486	0.8
うち利子	4	0.0	4	4	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,150,816	55.5	8,452,028	5,807,951	48.5
物件費	2,468,731	11.3	1,582,798	1,150,230	9.6
維持補修費	120,656	0.6	50,979	50,881	0.4
補助費等	4,790,063	21.9	3,904,541	3,097,164	25.9
うち一部事務組合負担金	1,447,429	6.6	1,408,178	1,267,741	10.6
繰出金	1,958,204	8.9	1,595,178	1,509,676	12.6
積立金	1,795,487	8.2	483,708	-	-
投資・出資金・貸付金	1,017,675	4.6	834,824	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	722,552	3.3	93,605	64,930	6.0
うち人件費	67,778	0.3	64,930	-	-
普通建設事業費	722,552	3.3	93,605	-	-
うち補助	209,178	1.0	5,251	-	-
うち単独	507,538	2.3	87,806	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,885,729	100.0	14,253,635	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,185人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	37,465人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	132.44 km ²	実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	22,131,782千円	将来負担比率	- %
歳出総額	21,885,729千円		
実質収支	210,487千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	11,854,934千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
地方債現在高	20,462,647千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

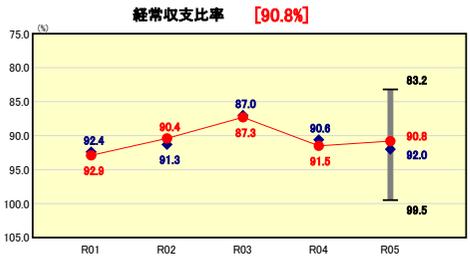


類似団体内順位 57/82 全国平均 0.48 兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

ほぼ横ばいの傾向が続いているが、今後は人口減少に伴う市税収入の減少や高齢化に伴う社会保障経費の増加が見込まれるため、事業の選択と集中による歳出の徹底的な見直し等を通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

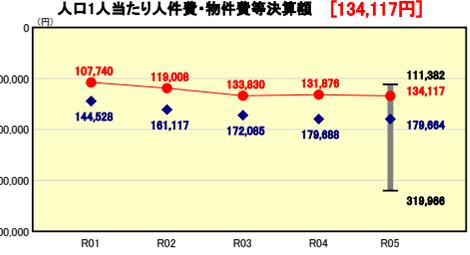


類似団体内順位 25/82 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

地方交付税等の増加や公債費等の減少により、経常収支比率は前年度と比較して0.5ポイント減少した。今後はごみ処理施設の更新が本格化するため、西脇市行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや自主財源の確保等、財政健全化を推進し、財政構造の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

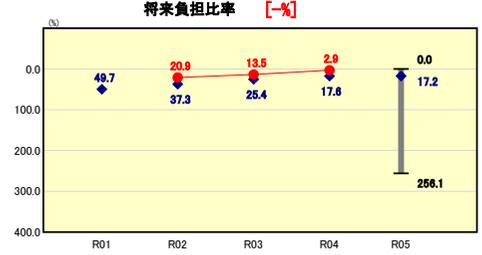


類似団体内順位 7/82 全国平均 158,103 兵庫県平均 153,895

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合として広域で行い、負担金として支出しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている。引き続き、人件費の適正管理、歳出の徹底的な見直し等を行い、財政健全化に努める。

将来負担の状況

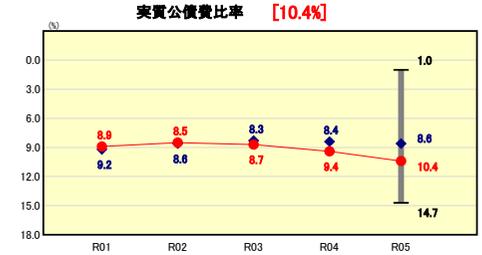


類似団体内順位 1/82 全国平均 6.3 兵庫県平均 21.5

将来負担比率の分析欄

地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の減少等により、将来負担比率は発生していない。一方で、今後はごみ処理施設の更新による組合債の元利償還金に対する負担が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

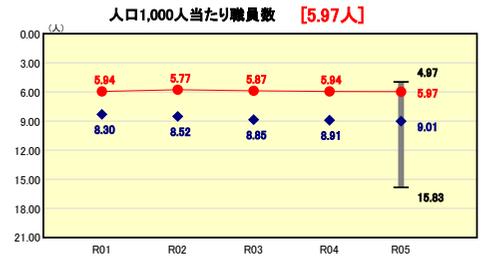


類似団体内順位 58/82 全国平均 5.6 兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

新庁舎・市民交流施設等の整備に係る市債の償還等に伴い、実質公債費比率が増加した。今後は、ごみ処理施設の更新による組合債の元利償還金に対する負担が見込まれるため、市債の発行抑制等により適正な財政運営に努める。

定員管理の状況

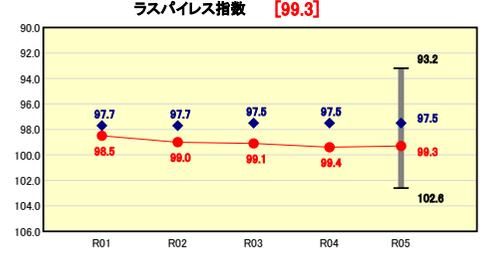


類似団体内順位 3/82 全国平均 8.32 兵庫県平均 8.83

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は類似団体や全国の自治体の平均と比較すると少ない状況になっている。効果的に効率的な行政運営を実現するため、令和3年度～7年度を期間とする定員管理計画に基づき、組織・機構や事務事業の見直し、多様な雇用形態の活用などに取り組み、職員数の適正化を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 69/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和5年度は、教育職給料表職員が行政職給料表職員に切り替わるなどの職員構成の変動により前年度と比較して0.1ポイント減少したが、全国市平均を0.7ポイント上回った。今後も定員管理と併せ、人件費の適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

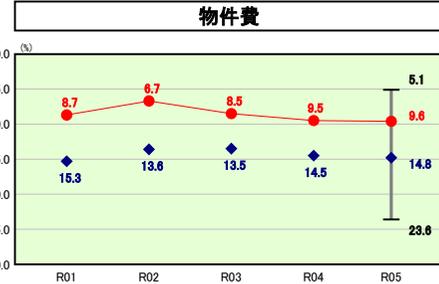
兵庫県西脇市

経常収支比率の分析

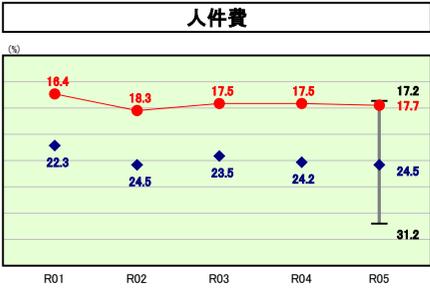
人口	38,185	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,465	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.44	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	22,131,782	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,885,729	千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
実質収支	210,487	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	11,854,934	千円			
地方債現在高	20,482,647	千円			



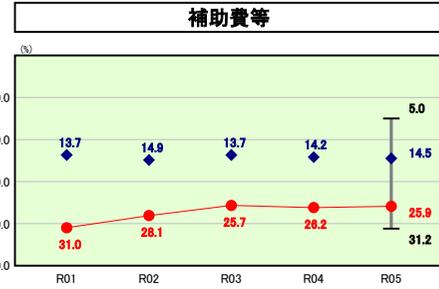
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



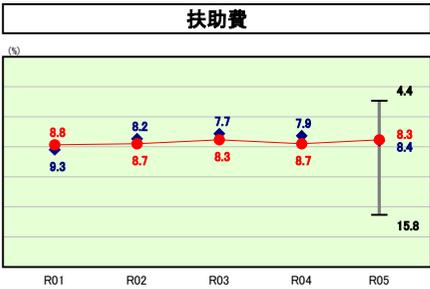
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は0.1ポイント増加したが、類似団体平均と比較すると低い水準にあり、良好といえる。引き続き適正な執行管理に努める。



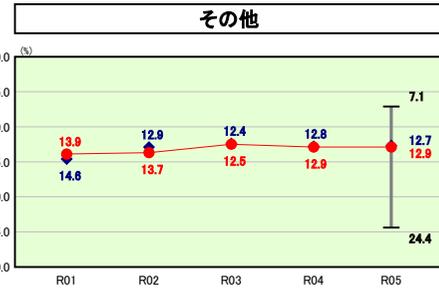
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、ごみ処理業務・消防業務を一部事務組合として広域で行っているため、類似団体と比較すると、低くなっている。今後は定員管理と併せ、人件費の適正管理に努める。



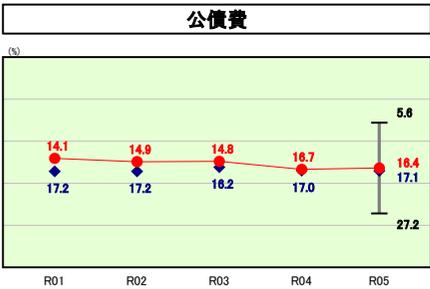
補助費等の分析欄
 ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合が行っていること等が要因となり、補助費等に係る経常収支比率は類似団体の中でも高くなっている。今後はごみ処理施設の更新により増加する見込である。補助金の対象や制度について積極的に見直しを行うなどの改善を図る。



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は0.4ポイント減少し、類似団体平均を0.1ポイント下回った。今後は高齢化等に伴い、上昇傾向で推移する見込みである。



その他の分析欄
 令和5年度は前年度と同水準であり、類似団体平均と同様の傾向で推移している。介護保険事業及び後期高齢者医療事業に対する繰出金については、事業の運営負担の増加が危惧されるため、医療費の抑制や徴収率の向上等に取り組み、運営の安定を図っていくとともに、事業の効率化と経費削減を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は0.3ポイント減少し、類似団体平均を0.7ポイント下回った。今後も各種基金の活用や事業の見直しを行い、新たな市債の発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄
 補助費等及び扶助費に係る経常収支比率が減少したことにより、前年度と比較して0.4ポイント減少し、類似団体平均を下回った。今後も事業の見直し等によるコストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県西脇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

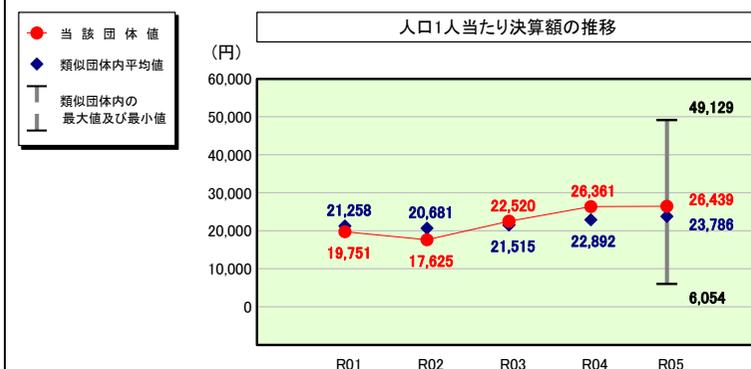
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,641,844	69,185	90,328	▲ 23.4
一部事務組合負担金(補助費等)	633,519	16,591	7,878	110.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,111	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,673	2,584	2,999	▲ 13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,778	1,775	1,839	▲ 3.5
▲退職金	▲ 177,748	▲ 4,655	▲ 5,426	▲ 14.2
合計	3,264,066	85,480	99,756	▲ 14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.97	9.01	▲ 3.04
ラスパイレース指数	99.3	97.5	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

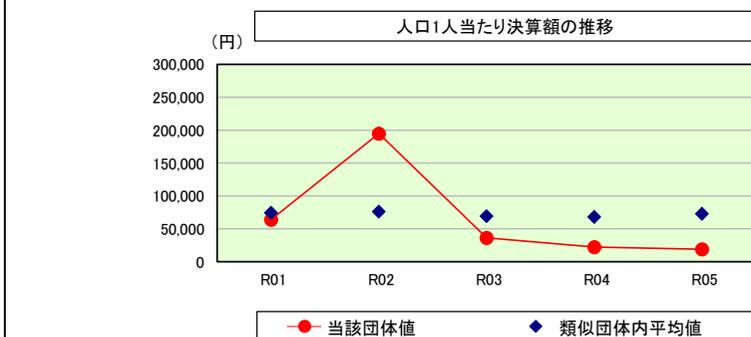
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,003,136	52,459	56,025	▲ 6.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,748,763	45,797	18,604	146.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,896	2,380	2,667	▲ 10.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	441	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 244,850	▲ 6,412	▲ 4,261	50.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,588,364	▲ 67,785	▲ 49,695	36.4
合計	1,009,581	26,439	23,786	11.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	2,594,484	64,201	72.1	74,581	7.0	65.1
うち単独分	796,389	19,707	39.2	41,563	6.8	32.4
R02	7,772,198	194,934	203.6	76,347	2.4	201.2
うち単独分	3,186,409	79,918	305.5	41,762	0.5	305.0
R03	1,429,041	36,452	▲ 81.3	69,604	▲ 8.8	▲ 72.5
うち単独分	930,336	23,731	▲ 70.3	36,247	▲ 13.2	▲ 57.1
R04	867,147	22,398	▲ 38.6	68,410	▲ 1.7	▲ 36.9
うち単独分	437,118	11,290	▲ 52.4	35,086	▲ 3.2	▲ 49.2
R05	722,552	18,922	▲ 15.5	73,019	6.7	▲ 22.2
うち単独分	507,538	13,292	17.7	39,427	12.4	5.3
過去5年間平均	2,677,084	67,381	28.1	72,392	1.1	27.0
うち単独分	1,171,558	29,588	47.9	38,817	0.7	47.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県西脇市

人口	38,185人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	37,465人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	132.44km ²	実収公債費比率	10.4%
総人口	22,131,782千円	実収未償比率	-%
総面積	21,985,729千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
総人口	210,487千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
総面積	11,854,934千円		
地方債現在高	20,482,647千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

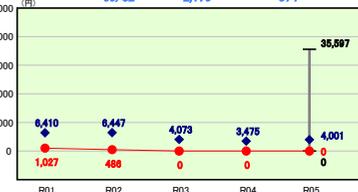
人件費
 類似団体内順位 76/82 全国平均 80,188 兵庫県平均 87,549



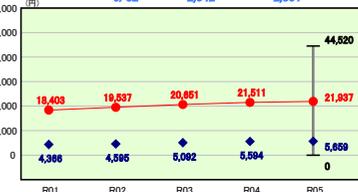
補助費等
 類似団体内順位 8/82 全国平均 54,618 兵庫県平均 48,784



災害復旧事業費
 類似団体内順位 68/82 全国平均 2,179 兵庫県平均 374



投資及び出資金
 類似団体内順位 5/82 全国平均 2,042 兵庫県平均 2,351



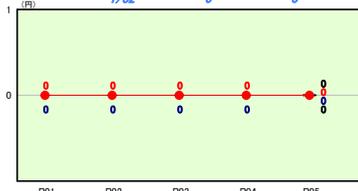
物件費
 類似団体内順位 70/82 全国平均 73,430 兵庫県平均 63,882



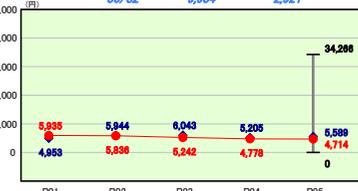
普通建設事業費
 類似団体内順位 82/82 全国平均 80,753 兵庫県平均 50,987



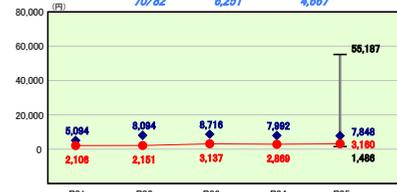
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/82 全国平均 0 兵庫県平均 0



貸付金
 類似団体内順位 30/82 全国平均 8,834 兵庫県平均 2,921



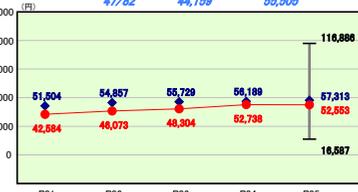
維持補修費
 類似団体内順位 70/82 全国平均 6,251 兵庫県平均 4,887



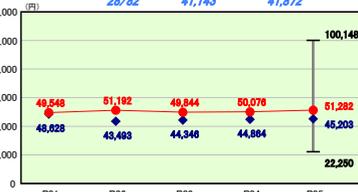
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 80/82 全国平均 14,217 兵庫県平均 8,673



公債費
 類似団体内順位 47/82 全国平均 44,159 兵庫県平均 55,805



繰出金
 類似団体内順位 28/82 全国平均 41,143 兵庫県平均 41,872



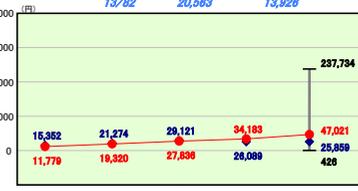
扶助費
 類似団体内順位 16/82 全国平均 136,130 兵庫県平均 140,210



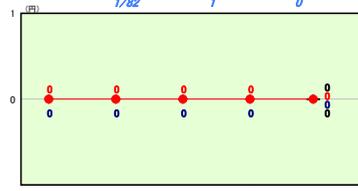
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 73/82 全国平均 35,669 兵庫県平均 34,850



積立金
 類似団体内順位 13/82 全国平均 20,563 兵庫県平均 13,926



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/82 全国平均 1 兵庫県平均 0



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり573千円となっている。扶助費は住民一人当たり114千円であり、国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業の実施や特定教育・保育施設等給付費の増が增加の主な要因である。積立金は、住民一人当たり47千円であり、ごみ処理施設の更新に向けた公共施設整備基金への4億円の前年度繰上納税の増加によるものと西脇「日本のへそ」基金への積立の増加により、前年度と比較して13千円増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

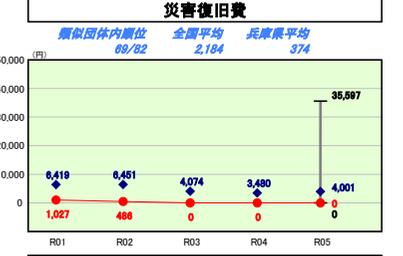
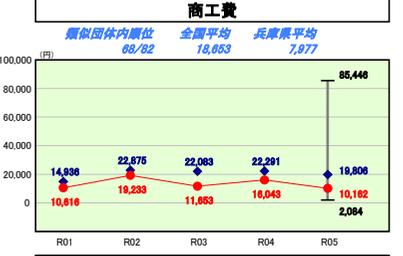
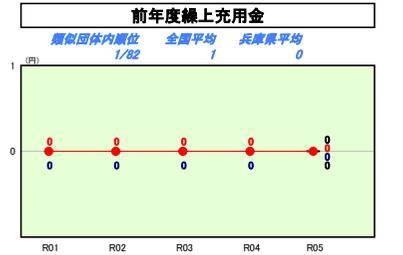
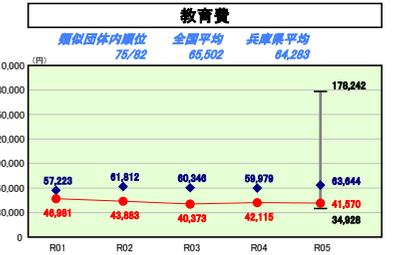
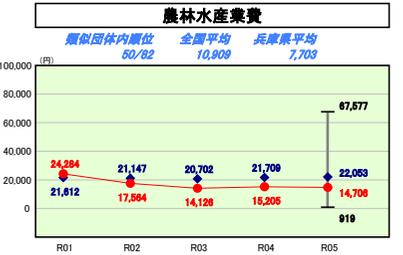
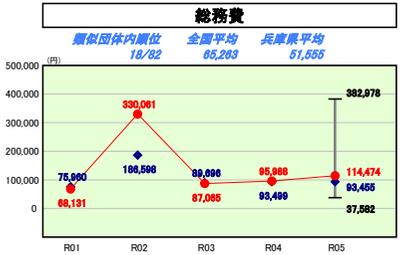
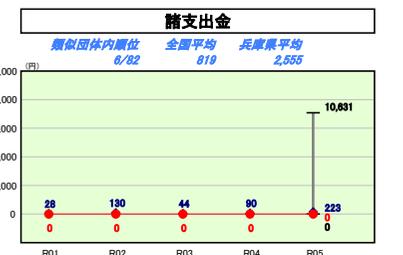
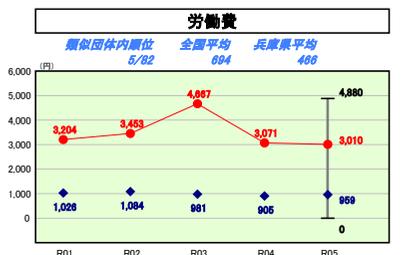
令和5年度

兵庫県西脇市

人口	38,185人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	37,465人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	132.44km ²	実収公債費比率	10.4%
入総額	22,131,782千円	将来負担比率	-%
出総額	21,995,729千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実収支	210,487千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	11,854,934千円		
地方債現在高	20,482,647千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



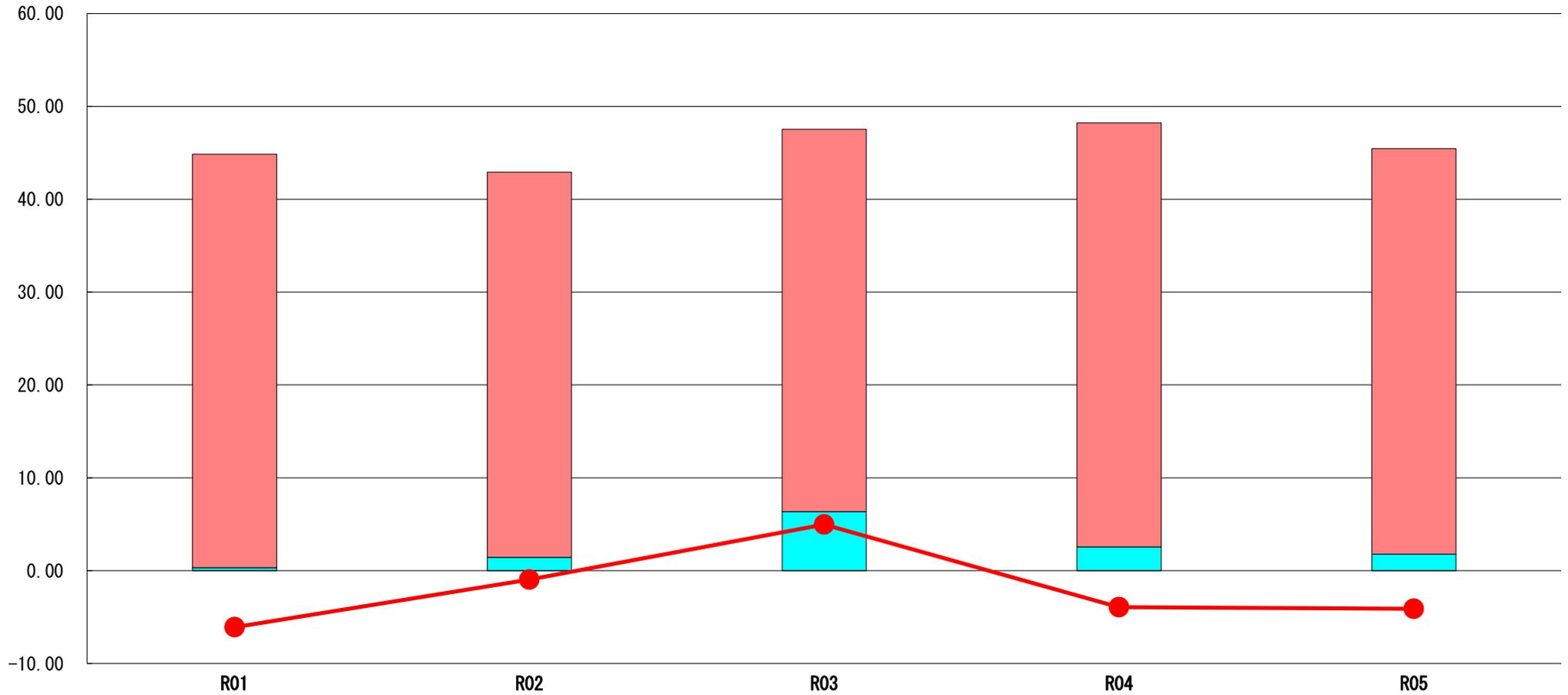
目的別歳出の分析概
 総務費は、旧庁舎等解体工事の実施等により、住民一人当たり96千円から114千円へと増加し、類似団体平均を上回っている。民生費は、国の電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業の実施に伴い増加し、商工費は、市民買い物応援券発行事業等の終了に伴い減少した。少子高齢化や公共施設の老朽化が進む中、事業の優先付けにより、効果的で重点的な投資を行うとともに、歳出の徹底的な見直しを通じて財政健全化に取り組む。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		44.53	41.49	41.19	45.66	43.68
 実質収支額		0.33	1.44	6.35	2.56	1.78
 実質単年度収支		▲ 6.09	▲ 0.96	4.97	▲ 3.93	▲ 4.11

分析欄

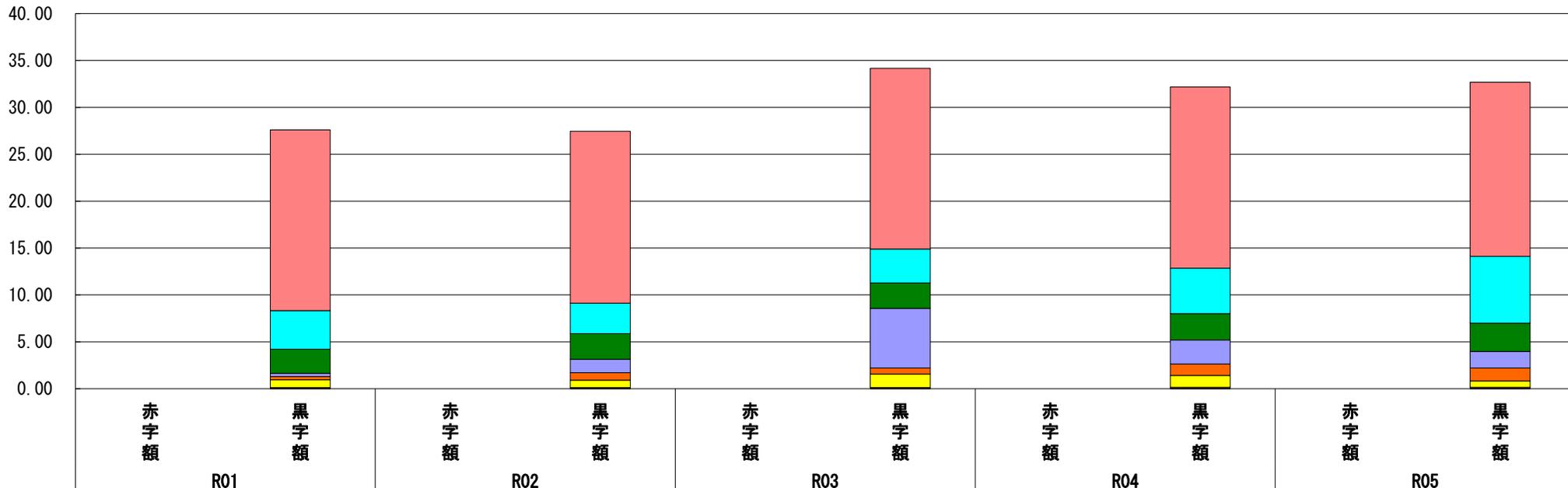
実質収支額の標準財政規模に占める割合は令和3年度以降減少傾向にあるが、財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合については、30%以上の高い水準で推移している。今後も財政調整基金残高に留意しつつ、財政の安定化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		19.27	18.32	19.26	19.32	18.56
水道事業会計		4.12	3.25	3.62	4.85	7.12
下水道事業会計		2.57	2.74	2.71	2.81	3.02
一般会計		0.33	1.43	6.35	2.55	1.77
国民健康保険特別会計		0.36	0.79	0.65	1.22	1.37
介護保険特別会計		0.83	0.80	1.44	1.27	0.69
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.12	0.13	0.15	0.15
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

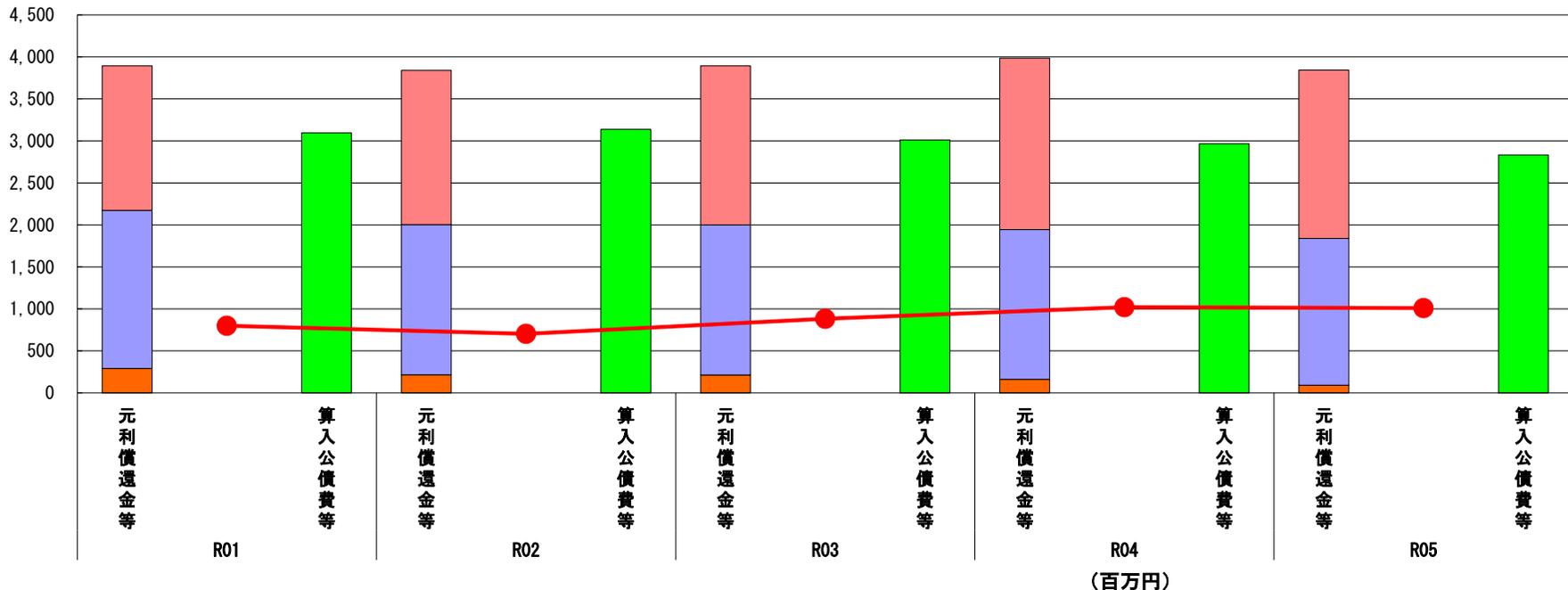
令和5年度は全ての会計において黒字となっている。今後も事業の効率化と経費削減等により、経営の健全化に努め、適正な財政運営を図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県西脇市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,721	1,836	1,894	2,042	2,003
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,882	1,789	1,787	1,783	1,749
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		291	215	213	161	91
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,095	3,137	3,011	2,966	2,834
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		799	703	883	1,020	1,009

分析欄

令和5年度（単年度）においては、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の減少等により、実質公債費比率が減少した。

今後はごみ処理施設の更新による組合債の元利償還金に対する負担が見込まれるため、市債の発行抑制等により適正な財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

令和5年度に満期一括償還地方債を借り入れたため、令和6年度以降は計画的に減債基金への積立を行う。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

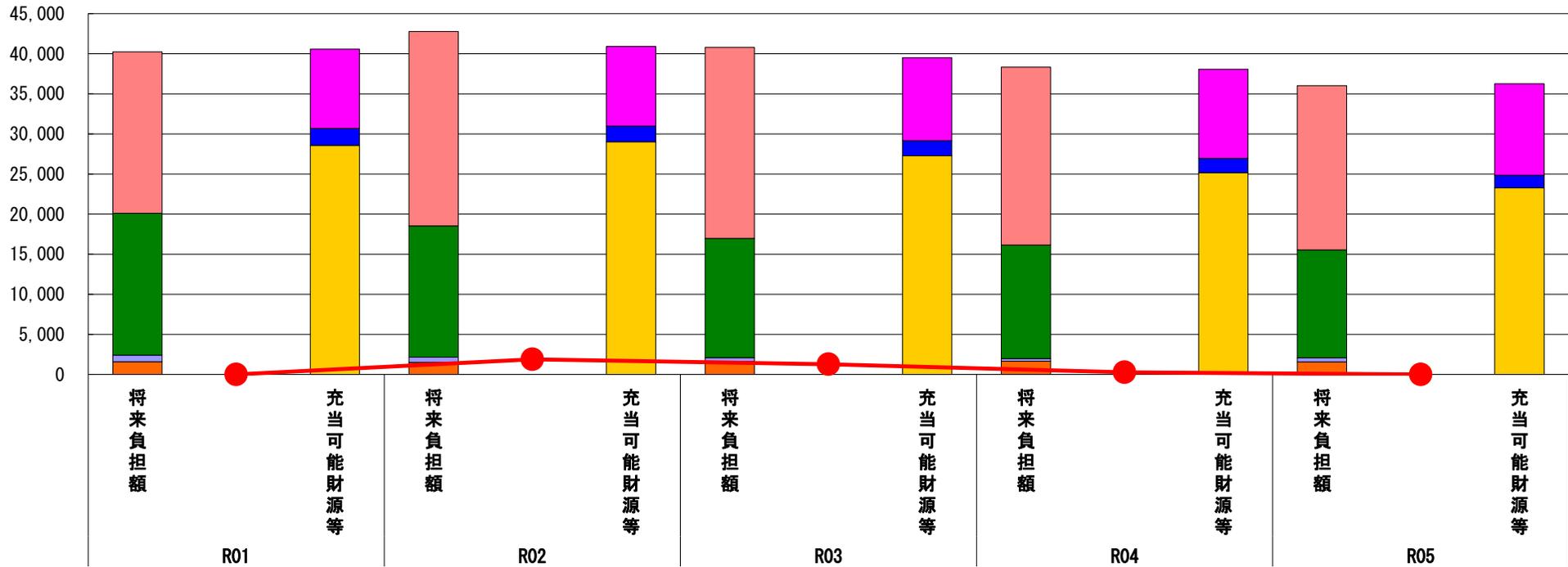
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

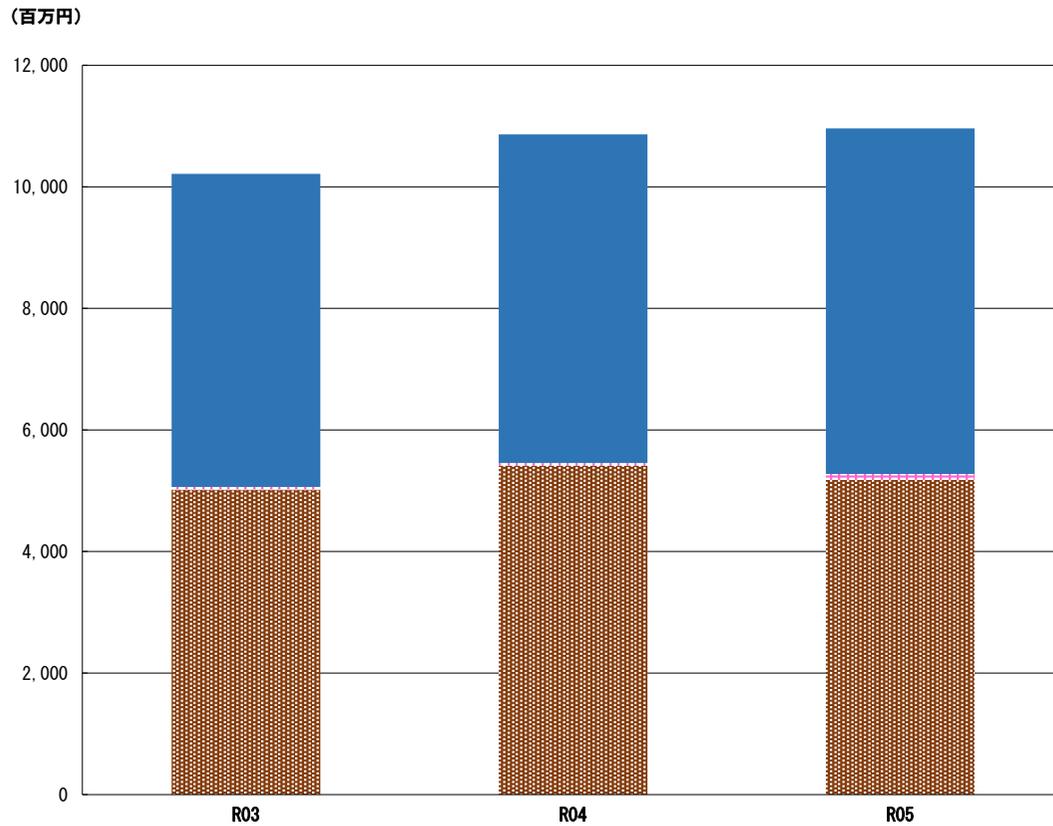
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,141	24,259	23,810	22,202	20,483
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,686	16,385	14,871	14,156	13,466
	組合等負担等見込額		824	642	483	333	502
	退職手当負担見込額		1,574	1,490	1,616	1,641	1,568
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	15	5	6	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,876	9,930	10,351	11,132	11,404
	充当可能特定歳入		2,125	1,959	1,888	1,756	1,589
	基準財政需要額算入見込額		28,568	29,018	27,275	25,176	23,270
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 329	1,885	1,272	273	▲ 237

分析欄

地方債残高や公営企業債等繰入見込額の減少等により、将来負担比率が減少した。

一方で、今後はごみ処理施設の更新による組合債の元利償還金に対する負担が見込まれるため、各種基金の活用や事業の見直しを行い、将来負担の適正化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		5,018	5,412	5,178
減債基金		43	43	98
其他特定目的基金		5,152	5,408	5,684
公共施設整備基金		1,783	1,742	1,799
ふるさと西脇「日本のへそ」基金		989	1,279	1,507
地域振興基金		1,376	1,376	1,376
地域福祉基金		509	509	509
環境基金		208	234	251
基金残高合計		10,212	10,863	10,960

令和5年度

兵庫県西脇市

基金全体

(増減理由)

令和5年度決算における一般会計の財源不足額に対して、財政調整基金を400,000千円取り崩したが、ふるさと西脇「日本のへそ」基金積立の増等により、基金全体の残高は増加した。

(今後の方針)

公共施設整備基金をごみ処理施設の更新時の財源に充当することなどから、今後の基金全体の残高は減少する見込である。

財政調整基金

(増減理由)

400,000千円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

西脇市行政改革大綱アクションプランにおいて目標保有額を30億円としており、これを維持できるよう努める。

減債基金

(増減理由)

普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分55,157千円を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

令和5年度に積み立てた55,157千円を令和6年度及び令和7年度に取り崩し、市債の償還に充当する予定である。

其他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：学校等の公共施設の更新に係る工事費等
ふるさと西脇「日本のへそ」基金：寄附者の意向を反映した多様な主体の参加による個性と魅力あふれるふるさとの創造
環境基金：自然環境保全と健全なる生活環境の推進

(増減理由)

公共施設整備基金：旧庁舎等解体工事などに充当するために取り崩したが、ごみ処理施設の更新に向けて400,000千円を積み立てたことにより、増加している。
ふるさと西脇「日本のへそ」基金：ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金の増に伴う、基金積立金の増による増加

(今後の方針)

公共施設整備基金：太陽光発電事業収益及び宅地売却代金を積み立てており、今後ごみ処理施設の更新時の財源に充当することから、一定額を確保していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

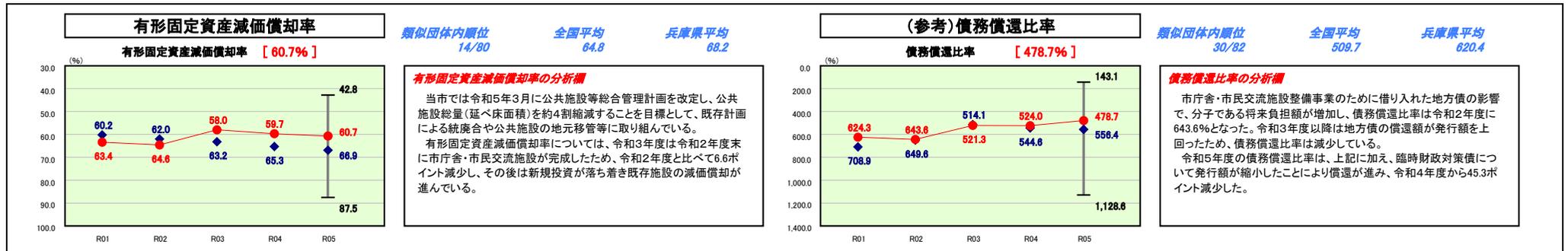
令和5年度

兵庫県西脇市

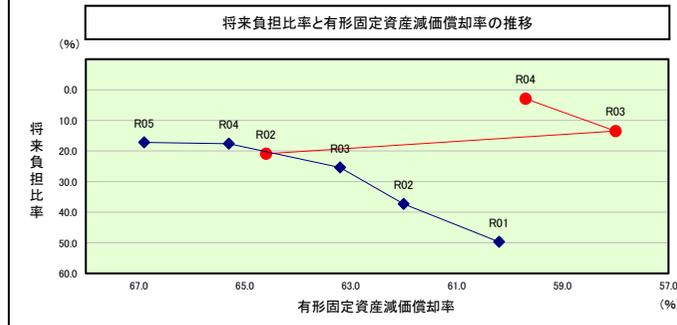
人口	38,185人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,465人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.44 km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	22,131,782千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,885,729千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	210,487千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	11,854,934千円		
地方債現在高	20,482,647千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

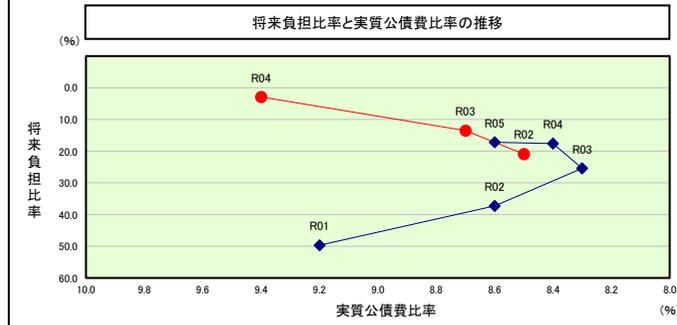


分析欄
 将来負担比率は、公営企業債等繰入見込額が減少したことで、令和3年度から減少し令和5年度には令和元年度と同水準となった。
 有形固定資産減価償却率は、令和2年度末の市庁舎・市民交流施設の完成により、類似団体より低くなっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の集約化や効率的な整備を進める。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	20.9	13.5	2.9	-
	有形固定資産減価償却率	63.4	64.6	58.0	59.7	60.7
類似団体内平均値	将来負担比率	49.7	37.3	25.4	17.6	17.2
	有形固定資産減価償却率	60.2	62.0	63.2	65.3	66.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は、公営企業債等繰入見込額が減少したことで、令和3年度から減少し令和5年度には令和元年度と同水準となった。
 実質公債費比率は令和5年度をピークとし、今後減少する見込みである。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	20.9	13.5	2.9	-
	実質公債費比率	8.9	8.5	8.7	9.4	10.4
類似団体内平均値	将来負担比率	49.7	37.3	25.4	17.6	17.2
	実質公債費比率	9.2	8.6	8.3	8.4	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

兵庫県西脇市

人口	39,185人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,465人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.44km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	22,131,782千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,885,729千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	210,487千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	11,854,934千円		
地方債残高	20,482,847千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

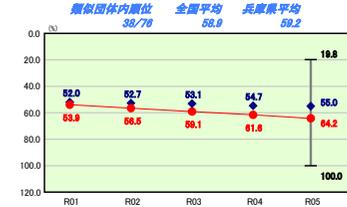
【道路】有形固定資産減価償却率



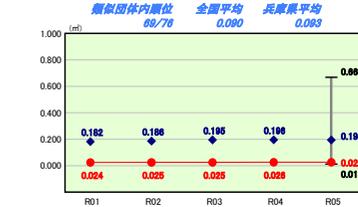
【道路】一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】有形固定資産減価償却率



【学校施設】一人当たり面積



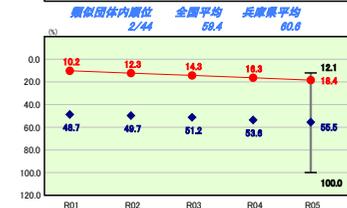
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



【公営住宅】一人当たり面積



【児童館】有形固定資産減価償却率



【児童館】一人当たり面積



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



数値情報の分析
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特にならなっている施設は、橋りょう・トンネルで、特にならなっている施設は児童館である。
 橋梁・トンネルに関しては、令和元年度に策定した「西脇市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、長寿命化を図っている。令和5年度には2巡目の点検が終了し、今後、補修や廃橋工事を進める。
 児童館は平成27年度に西が丘複合施設として新たに整備したことで、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

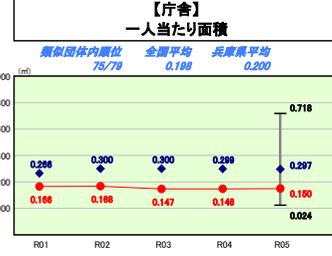
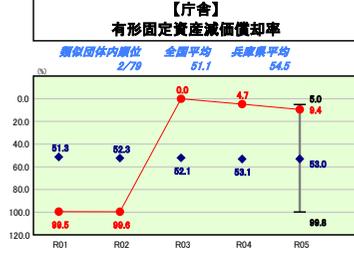
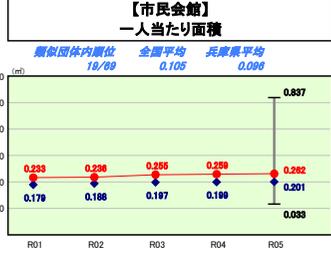
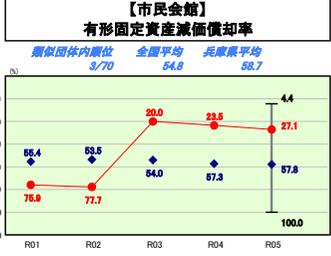
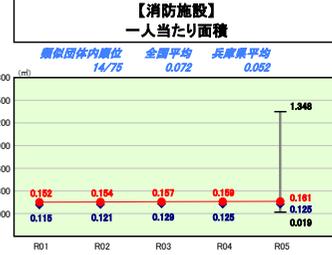
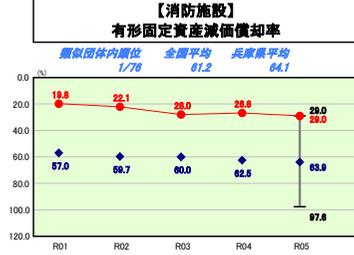
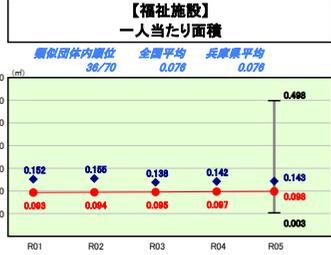
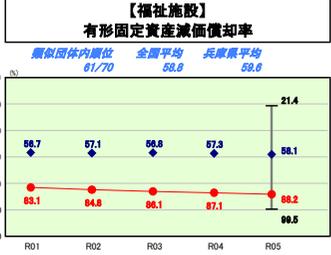
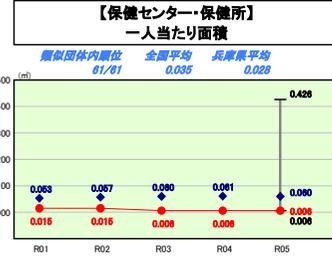
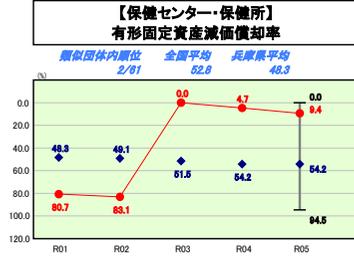
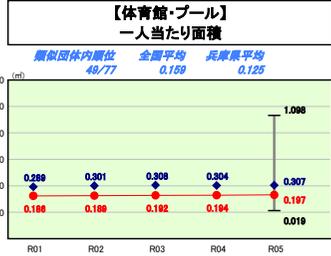
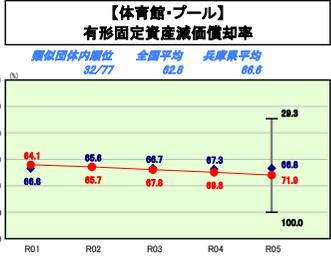
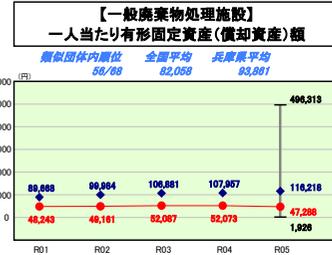
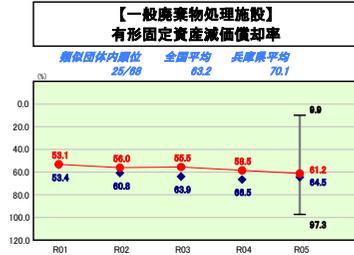
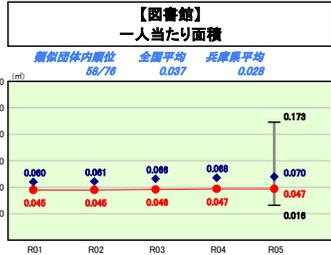
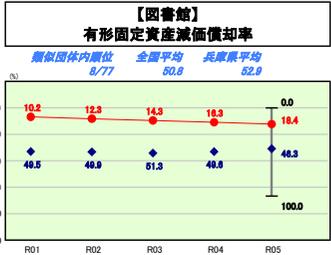
令和5年度

兵庫県西脇市

人口	39,185人(08.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,465人(08.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.44km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	22,131,782千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,885,729千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	210,487千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	11,854,934千円		
地方債残高	20,482,847千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特になくなっていく施設は福祉施設で、築30年を超えている施設が多く、老朽化が進んでおり、今後の課題となっている。
 一方で特になくなっていく施設は、図書館、市民会館、保健センター・保健所、庁舎である。これは平成27年度に西が丘複合施設として図書館を、令和2年度に市庁舎・市民交流施設として市民会館、保健センター・保健所、庁舎を整備したことによるものである。